

19世紀アイルランドにおける ナショナリズム運動と知識人（ 1 ）

南 野 泰 義

[1] はじめに

[2] 大飢饉前のナショナリズム運動に関する予備的考察

[3] 大飢饉後のナショナリズム運動をめぐる社会的前提

（以下、次号）

[1] はじめに

ナショナリズムについて、これを政治的正統性に関する近代的な原理、ネイションの創造を目指す政治運動と考えた場合¹⁾、近代アイルランドにおけるナショナリズムには、連合王国の枠内で英国の一員として生きることを求める方向と、アイルランド島をベースにアイルランド・ネイションとして生きることを追求する方向の2つのベクトルが存在する。これらのベクトルは、18世紀後半以降、前者はユニオニストという形をとり、後者はアイルランド・ナショナリストという形で相互に対峙することになる。

本稿では、まず、後者のアイルランド・ナショナリストの運動に着目したい。かかる運動を歴史的な流れの中で捉えると、そこには2つの潮流が存在する。2つの潮流とは、フィニアンとして知られるアイルランド共和主義同盟（IRB）に組織されていたリパブリカン運動の流れとダニエル・オコンネルやパトリック・ピアースらを中心とした議会主義的なナショナリスト運動を継承し、アイルランド・ナショナリスト党に至る穏健派ナショナリストの流れである。とくに、リパブリカンの運動は、武装闘争容認派と考えられてきたものであるが、1910年代以降、ナショナリズム運動の主流派としてアイルランドを取り巻く政治状況を左右する位置に立つことになる。

だが、ナショナリズムの運動を考える場合、歴史的な展開の中に現れる運動体とその担い手を誰に求めていたのか、ネイションをどのようにものとして把握していたのか、そしてその具

体化に向けて如何なる戦略を設定して大衆動員を図ろうとしていたのかという問題にアプローチする視点が必要となる。ナショナリズム運動に関する歴史的な展開を縦軸と考えるならば、この視点は横軸とも言うべきものである²⁾。

そこで、アンソニー・D・スミスは、19世紀のナショナリズム運動を考える場合、「ナショナリズムは、しばしば知識人、詩人、小説家、芸術家、学者の知的でロマン主義的なサークルの中から生まれてくることが多い。この段階では、ナショナリズムはまだ文化的な運動に止まっているが、ナショナリズムが政治的勢力となるためには、自由主義的な専門家層、医師、弁護士、ジャーナリスト、教師を多数動員しなければならない。新しいナショナリズムは知的で専門的技能を持った知識人、つまり博学であるとともに、自分こそ知識人であるという自負を持っている人々を核にしている」³⁾とし、かかる運動の担い手を中間層、とくに知識人層に求めている。また、ジョン・ハッチンソンも、知識人をナショナリズム運動の中で、知的な指導性を発揮し行動する人々として捉えている⁴⁾。

このように、スミスにせよハッチンソンにせよ、ナショナリズム運動の担い手として知識人⁵⁾の役割が強調されている。だが、なぜ知識人とナショナリズムが結合するのかという点については十分に明らかにされていない。

ここでは、アイルランド・ナショナリズムと知識人が如何にして結合し、主導的な役割を果たすようになったのか、そしてかれらは如何なる戦略を設定して大衆動員を図ろうとしていたのかという問題を中心に、大飢饉の以前と以後の政治的、社会的変容を意識しつつ、19世紀後半におけるリパブリカンを中心としたナショナリズム運動の特徴を検討したい。

筆者は、こうした観点から、拙稿「アイルランドにおけるナショナリズム運動と知識人 1840年代を中心に」において、19世紀中葉のアイルランド・ナショナリズムの運動について検討した。本稿はその延長線上に位置づけられるものである⁶⁾。

[2] 大飢饉前のナショナリズム運動に関する予備的考察

まず、19世紀初頭のアイルランドにおけるナショナリズム運動の展開を簡単に振り返ってみよう。今日、シンフェイン党をはじめとするナショナリスト諸政党はアイルランド・ナショナリズム運動の出発点を1791年のユナイテッド・アイリッシュメン協会の結成に求める傾向がある。そのユナイテッド・アイリッシュメン協会は、1791年10月18日、ベルファストにおいて、ウルフ・トーン、トーマス・ラッセルらの呼びかけで結成され、11月9日にはダブリンでも組織化が行われたものである。

ベルファストの協会は主にプロスビテリアンの中間層が中心であり、ダブリンはカトリックとプロテスタントがほぼ半々の構成であった。フランス革命の影響を受けたアントリム、ダウ

ン、ダブリンの急進的なプロテスタント、とくにプロスピテリアンは共和主義的な志向性を強く持っており、ベルファストとダブリンを主たる活動拠点としていた。ユナイテッド・アイリッシュメン協会の代表的な指導者であるウルフ・トーンは、「わたしたちの忌まわしい政府による専制を覆し、わたしたちすべての政敵の源であるイングランドと決別し、わたしたちの国の独立を達成すること。これらがわたしの目的であります。アイルランドすべての人々を統一し、すべての過去の争いの記憶を消し去り、カトリック、プロテスタント、非国教徒という宗派ではなく、アイリッシュメンという共通の名前に置きかえること。これらがわたしの手段であります」⁷⁾と述べ、ユナイテッド・アイリッシュメン協会の政治的戦略と方針を語っている。つまり、かかる運動は、英国からの政治的自律、カトリックの解放とプロテスタントとの融合、男子普通選挙など政治参加を求める要求を掲げ、カトリック系住民を包摂する政治的なナショナリズム運動という性格を持つものであった。

ユナイテッド・アイリッシュメン協会に見られる政治的なナショナリズム運動に先行して、1740年代からダブリンのトリニティ・カレッジの研究者やカトリック系聖職者を中心にして、アイルランドにおけるケルト的伝統を再評価する動きが出てくる。たとえば、チャールズ・オコーナー、シルベスター・オハローラン、チャールズ・バレンシーなどが代表的である。この動きは、1785年のロイヤル・アイリッシュ・アカデミーの結成に結実し、眼科医のオハローランや数学者のローワン・ハミルトン、画家のジョージ・ペトリー、眼科医のウィリアム・ワイルド(作家オスカー・ワイルドの父)らが参加していた。また、オコーナーは“Dissertations on the Ancient Ireland”を執筆し、ローマ帝国統治下以前のゲール的アイルランドのイメージを創り出すとともに、カトリック委員会を結成してカトリック刑罰法に反対するキャンペーンを展開した。このカトリック委員会には、ウルフ・トーンやエドモンド・パークの息子リチャード・パークらも参加していた。こうした文化的な復興運動の延長線上に、ユナイテッド・アイリッシュメン協会の成立を見ることになる。

ここで注目される点として、ユナイテッド・アイリッシュメン協会のようなナショナリスト運動において指導的な役割を果たしていた主要な部分として、アイルランド生まれの非国教会派プロテスタント知識人の存在がある。その多くが北部のプロスピテリアン派プロテスタントであった。非国教会派プロテスタントがナショナリズム運動に大量に参加していた背景として、まず第1に、1603年にスコットランド王ジェームズ6世がジェームズ1世としてイングランド王を継承したことにより、イングランド、スコットランド、アイルランドの三つの王室を束ねる政治権力が出現することになる。アイルランドのプロスピテリアンの入植は、クロムウエルのアイルランド征伐後に入植を本格化する国教会派の場合と異なり、ジェームズ1世がスコットランドのローランド地方の住民をアイルランド北部アルスター地方のオニール族やオコンネル族が支配していた領域に植民する政策をとったことに始まる。主な入植先はまず、キャ

ーバン, ドニゴール, アーマー, コールレイン(後のロンドンデリー), ファーマナ, ティーロンであり, イングランドからの入植者とのバランスを考慮したものとなっていた。そして, アントリムとダウンへの入植が順次行われた。ここでの入植者は, 圧倒的にローランド地方出身のプロスピテリアンによって占められていた。

しかし, 1688年の名誉革命により, ジェームズ2世が退位すると状況は大きく変化することになる。1704年の刑罰法の中に, 公職に就く場合, 国教会による認証が必要であるとする審査律が導入されたが, それはカトリックをターゲットにしたものではなく, むしろプロスピテリアンをアイルランドの公職から排除することを目的としたものと言われている。つまり, 名誉革命体制のもとで, 国教会派による公職の独占が進められたのである。

第2に, かれらは, 中央集権化の過程で, アイルランド生まれで非国教派であるという理由で, トップの要職には就けないという二級市民的な位置におかれていたということである⁸⁾。公共サービス部門への採用に関していうと, 競争試験による採用は現業職に限られており, しかも国教会派の聖職者などの身元保証人による推薦がなければならなかった。1807年の官職売買の廃止と1821年から10年間続いた官職数の削減により, 身元保証人の影響力はますます強いものになっていた。高い学力を持った学生を輩出しているとされたダブリンのトリニティ・カレッジの学生でさえ例外ではなく, 政府や地方公共機関に影響力のある聖職者や学部長などの推薦を必要としたのである⁹⁾。

このことがアイルランド人知識人にとって反政府感情をかきたてる引き金になっていた¹⁰⁾。しかも, アイルランド以外で, かれらが公職に就く機会も制限されていた。1829年以降は, アイルランドにおける知識人は宗派を問わず, 英国国内はもとより帝国に雇用の機会を求めることができるようになったが, 実際には, アイルランド以外で, 成功した知識人はまれであった。キャッスルロー卿やウエリントン卿など例外を除いて, ほとんどのアイルランド出身の知識人は英国議会では大臣格の職に就くことはできなかった。司法職についても, 帝国内の植民地でも, 主な要職はイングランド人とスコットランド人が独占していたのである¹¹⁾。当時の対立構造を見ると, 国教会派プロテスタントに対抗する勢力として, スコットランド系移民のプロスピテリアンとカトリックが連帯して対峙するという構造を示している点に注目する必要がある。なぜならば, 現在の北アイルランド問題を見た場合, 反カトリックのプロテスタント強硬派としてプロスピテリアンの強い影響力が看取されるからである。

次に, 1840年代のアイルランドにおけるナショナリズム運動について見ると, この時期に組織されたナショナリスト団体には, 代表的なものとして「リピール協会」, 「アイリッシュ・コンフェデレーション」, 「アイリッシュ・アライアンス」, 「82クラブ」, 「アイリッシュ・リーグ」などがある¹²⁾。

リピール協会は, 法廷弁護士でもあるダニエル・オコンネルらによって, 1840年4月15日

に設立された。この運動が目的としたものは、1800年の連合法の撤廃であり、連合法成立とともに廃止されたアイルランド議会を復活することであった。これは、英国政府に対する政治参加を求める大衆的な民主化運動の初期の事例とされている¹³⁾。英国政府は、オコンネルの運動に対して、カトリック解放という形で対処したが、同時に、カトリック系住民に対して、厳しい所得基準を設けることで、選挙資格を制限する措置が取られていた。その結果、カトリック系住民の潜在的な投票数は当時、216,000票と考えられていたが、これが37,000票まで抑制されたのである¹⁴⁾。

しかしながら、オコンネルが指導するリピール運動は、アイルランドが人口の多数派を占めるカトリック系住民を中心に、法的に独立した地位を獲得することを主たる要求としていた。オコンネルが、1834年に英国下院においてリピールめぐる議論を開始するよう求める動議を出したが、これはリピール反対523票に対して賛成38票で否決されてしまった。そして、1843年には、オコンネルの開催したリピール要求の大集会は脱法的な行為として糾弾され、オコンネルは投獄されることになる。1847年、リピール要求を実現することなく、大飢饉のさなかオコンネルが死去すると、青年アイルランド党のメンバーを中心とする武力闘争をも容認するロマン主義的な傾向がナショナリスト運動の中に強く見られるようになる。

青年アイルランド党は、1847年1月、アイリッシュ・コンフェデレーションを設立する。青年アイルランド党はアイリッシュ・コンフェデレーションを設立する6ヶ月前に、路線対立によりリピール協会から離脱した少数精鋭的な組織である。この青年アイルランド党に参加した活動家は、1844年以降、リピール協会に参加していた知識人の最も活動的な部分のうちの6分の1を占める分派を構成していた人々であった。リピール協会の機関紙であった「ネイション」の記事からして、こうした活動的な部分はオコンネルと密接な関係を維持しながら、アイルランドのすべての階級・階層からなるアイルランド人の団結を呼びかける文化的、ロマン主義的ナショナリズムの代弁する主張を提供していた¹⁵⁾。

こうした傾向は青年アイルランド党の指導者の一人であるトーマス・デービスに継承され、青年アイルランド党のアイルランド・ナショナリズムの論理に強く反映されていった。デービスも法的弁護士であるとともに、ジャーナリストとしても活動していた。かれもまたアイルランド生まれのプロテスタントであった。青年アイルランド党の主張は、リピール協会のような「改革と正義」という視点は後退し、むしろ民族的独立による精神的、道徳的な利益を強調するところに重点があった¹⁶⁾。

1840年代のナショナリスト組織には、上記の2組織のほかに、アイルランドにおける上流階級のナショナリストを中心にして1844年に設立された「82クラブ」、1848年にオコンネル派と青年アイルランド党の一部が和解して設立された「アイリッシュ・リーグ」と1849年にチャールズ・ガーバン・ダフィを中心にアイルランドにおける立法府の復活を活動目的に掲げて設

立された「アイリッシュ・アライアンス」の3団体がある。いずれの組織も活動政策や方針を統括する全国的な指導部を持つ組織された団体であった¹⁷⁾。

以上の5つのナショナリスト団体について言えることは、ここでも、各団体のリーダーシップに知識人が強く関与していたということである。表1によると、これらの団体の指導部に参加していた知識人は114名にのぼっている。マルコム・ブラウンによると、弁護士、医師、ジャーナリスト、教師、詩人、技術者といった中間階級に所属する知識人が当時のナショナリスト団体の指導部を席卷していたと指摘している¹⁸⁾。それゆえ、知識人がそれぞれの団体の指導部において、団体の政策や方針の作成に強い影響力を行使していたと考えることができるのである。

(表1) ナショナリスト組織の執行委員会に参加している知識人数

	リビール協会	アイリッシュ・コンフェデレーション	その他の組織	合計
執筆家、編集者、ジャーナリスト	5	5	1	11
芸術家	0	0	0	0
教師	0	2	0	2
聖職者	1	3	4	8
法廷弁護士	29	17	3	49
その他の法律専門家	3	10	3	16
医薬師	5	7	4	16
軍人	2	1	0	3
技術者	0	0	0	0
建築家	0	1	0	1
学生	1	5	2	8
知識人総数	46	51	17	114

(出典) Jaqueline R. Hill, "The Intelligentsia and Irish Nationalism in the 1840s", *Studia Hibernica*, vol.20, Dublin, 1980, p. 90. より作成。

その背景として、アイルランドにおいては、1780年から1840年の間に、英国による科学主義的国家政策¹⁹⁾が展開され、連合法以降、アイルランド人を英国国民として統合する政策が強化されたという点に注目する必要がある。とくに、教育に関しては、初等教育を中心にして学校制度が整備されていくことになった。1831年には、全国教育委員会が設置されたが、この委員会は宗派を区別しないことと、英語による教育を柱にした学校制度の立上げを追求していた。こうした新しい学校制度のもとで、英国国家に対する忠誠心をアイルランドに培養することが期待されていたのである²⁰⁾。

だが、こうした英国による教育制度の推進は、アイルランドにおけるナショナリズム運動に

大きな影響を与えることになる。つまり、英国政府による中央集権化と英国化の過程で、1830年代から40年代のホイッグ党政権時代に集中的な追求された公教育の推進、救貧法の制定など、制度上、20代から30代前半までの青年層に対して、形式的にはあるが公職への門戸が開かれるなど、一定の社会的流動性が生まれつつあった。このことを反映して、1840年代、ナショナリスト組織の中であって、最も活動的なメンバーは20代から30代の青年層に集中する傾向を示すようになる²¹⁾。

上記の5つのナショナリズム運動の指導層について、宗派別分類から見てみると、114名の知識人のうち16名がプロテスタントであり、全体の14%を占めているにとどまっている。それ以外のメンバーを見ると、47名が明確にカトリックであることを明らかにしているが、実際には、16名のプロテスタント以外はすべてカトリックであったとも考えられている²²⁾。このように、カトリック系の中間層を中心に、社会的流動性が生まれることにより、ナショナリズム運動のカトリック化という状況が生み出されたのである。

ここで、1841年の国勢調査から1840年代のアイルランドにおける知識人の構成を見てみると、当時のアイルランドにおける知識人の規模は10%程度と考えられ、専門的職業に就いている数は35,161人(9,289人の女性を含む)であったことがわかる。これによると、当時の有効就労者数の1%にすぎないことがわかる。なお、当時のアイルランドでは、5歳以上の人口の約50%程度しか読み書きができなかったと言われていることを考慮すると、正確な数字を示すことはできないが、知識人といっても、実際にはほんの一握りの小規模なグループであったと考えられる²³⁾。

同国勢調査によると、学者、芸術家、思想家、文筆家、新聞の編集者とジャーナリストという職業については、イングランド系の人々に独占されている現状が見られる。3,230人の女性を含む11,778人が教師の職業に採用されていた。ここで重要なのは、この教師たちは少なくとも大学ないしは専門的な教育機関を卒業した学歴を有していたことである。そして、すでに専門的な資格を有する職業として聖職者、法律家、医師、薬剤師などがあり、これらは当時の知識人の中心をなしていた。同じ国勢調査には、聖職者が5,279人、法廷弁護士が754人、事務弁護士や法的な代理業務に携わる法律家が2,604人、医師と薬剤師(3人の女性を含む)が3,824人と記録されている。

また、この1841年国勢調査は宗派別の統計を記しているアイルランドで最初のものである。当時、法廷弁護士の28%、事務弁護士の36%がカトリック系であり、医師と薬剤師を含めた医薬系職業の場合には35%がカトリック系であった²⁴⁾。つまり、各分野でプロテスタントがほぼ60%以上を占めていたのである。これは当時のカトリックとプロテスタントの人口構成を考慮すると圧倒的なプロテスタントが有利な条件にあったことを示している。

1847年には、リピール協会は、こうした実態について、「カトリック系出身者は公共サービ

ス部門において一定の進出が見ているが、そのほとんどが低い身分の職ばかりである。高い身分を有する職にはほとんど進出していない²⁵⁾とレポートしている。つまり、カトリック系出身者の場合、カトリック解放令以後10年を経過した段階にあっても、公共サービス部門のなかで重要なポジションを得ることができていなかったのである。先にも述べたが、公共サービス部門への採用にあたって、競争試験の導入にもかかわらず、身元保証人の影響力が維持されていたという点が重要である。

さらに、これと関わって、当時のアイルランドは、総督府のもとで英国に従属する地位に置かれていた。それゆえ、地方の知事や市長などの指導的な官職は英国によるアイルランド統治を安定させ、英国の意向をアイルランド全土に浸透させる上で、重要なポストとされていた。また、トーリー党はカトリック解放令を發布したが、大衆レベルにおいてカトリック系住民の支持を調達するには至っていなかった。むしろ、1830年代に進められたオコンネルのカトリック協会とホイッグ党政権との連携がトーリー党に対して「反カトリック、反アイルランド」という立場を明確にさせるきっかけとなっていた。しかも、アイルランドにおけるトーリー党員が国教会系出身者を中心としたプロテスタントで占められていたという状況は、同時に国教会系出身者に独占されていた身元保証人の影響力にも反映していたのである²⁶⁾。

アイルランドの知識人、とくにナショナリスト的知識人の側からすると、英国による科学主義的国家政策は、アイルランド内でのアイルランド人の知識人が公共的な職業に就く機会を奪うものと考えられていた。だが、実際には、警察、教育、厚生、そして救貧法の発令にともなう公共業務の拡大など新しい雇用機会も生み出されていた。しかし、問題は新しい雇用が知識人たちにとって、それまでの伝統的な秩序の中で存在していた職業上の特権を享受できるものであったのかどうかという点にあった²⁷⁾。こうした状況がカトリック系および非国教会系の知識人をして、ナショナリズム運動へ駆り立てる前提となっていたのである²⁸⁾。

[3] 大飢饉後のナショナリズム運動をめぐる社会的前提

大飢饉以後、アイルランドのナショナリストの運動は、一つの転機を迎えることになる²⁹⁾。それは、オコンネルらの議会主義的な運動からアイルランド共和主義者同盟に指導されたフィニアンの台頭として現れてくる。この運動は、武力闘争に積極的な手段として位置付ける傾向を持ち、1865年と1867年の武装蜂起に踏み切る行動を取っていた。しかし、いずれの武装蜂起も失敗に終わったものの、組織そのものはジョン・ディボイやマイケル・ダビットからによって維持されることになる。とくに大飢饉と大量の移住という問題は、ナショナリストにとって重要なシンボルとなった。それは、英国政府に対する憎しみを再生産することができたとともに、大量のアイリッシュ・ディアスポラが生み出されたことと結びついていた。

アイリッシュ・ディアスポラの発生は、アイルランドにおけるナショナリズム運動にとって、財政的、物質的な支柱となった。1858年に設立された新しい革命的なナショナリスト運動、すなわちフィニアン協会は、アメリカ合衆国に移住した青年アイルランド党のメンバーを中心としていた。この運動は、アメリカ合衆国とアイルランドに二重の指導部を持つ組織であり、独立した民主主義的な共和国の建設を大衆的な運動を通じて推し進めようとするものであった。この組織は1867年蜂起において、それほど重要な役割を担ったわけではないが、諸々のカトリック系組織を連合王国に対する不満を駆り立てるとともに、アメリカ合衆国との大国的な対抗関係にある英国にアイルランド問題の重要性を知らしめる影響を持っていた³⁰⁾。

大飢饉以後、主要な争点は、一つに土地問題にあったが、もう一つ重要な争点として、この時期、カトリック教会による教育改革の要求が浮上してくることになる。それは、主に初等、中等学校と大学におけるプロテスタントに対する特権を撤廃させることに目的があった³¹⁾。こうした動きは、英国政府をしてアイルランドにおける新しい改革　アイルランドの英国化、つまり同化政策　を行わせる契機となった。英国政府は、アイルランドの近代化推進とあいまって、「対立と懐柔」を基本とする方向性を示すようになる。つまり、英国は、教育を受けたカトリック教徒を英国国家の中に体制内化するための政策を進めるようになるのである³²⁾。

英国は、こうした政策の一環として、1869年に、チャーチ・オブ・アイルランドに対して国教会としての扱いを中止する。そして、1870年には、アイルランドにおいても競争試験を導入するようになる。このことは、行政サービス部門における職員採用に際して、カトリック系住民に門戸がより開かれることを意味していた。同時に、教育や専門職養成に関わって、1878年に、アイルランド中等教育法が導入されると、カトリック系の子供たちが中等教育を受けるための資金を補助する制度が整備されるようになる。そして、1897年には、ロイヤル・ユニバーシティ・オブ・アイルランドの設置、質の高い教師の養成のために7つの師範学校の設置が行われた。これらはスコットランドやウェールズと同様に、英国的な教育を受けたカトリック系中間層を生み出し、英国化することを目的とした政策であった³³⁾。

表2を見ると、カトリック系住民の上級学校へ進学は、1891年から1911年にかけて飛躍的に拡大していることがわかる。

(表2) 1871年～1911年におけるカトリック系生徒の中等教育への進学状況

	1871年	1881年	1891年	1901年	1911年
中等教育機関に進学するカトリック系生徒数	12,274	12,064	15,430	25,647	31,742
(%)	50	50	55	68	73

(出典) John Hutchinson, *The Dynamics of Cultural Nationalism; The Gaelic Revival and the Creation of the Irish Nation State*, London, 1987, pp.260. より作成。

カトリック系住民が中等教育課程に進学する割合は、1861年から1911年の間に、50%から73%と拡大し、実数ではほぼ3倍にまで増大している。そして、カトリック系住民にとって、教育へのアクセスが改善されるにともない、専門的な職業に就く割合も増大する傾向を示しつつあった。1871年から1911年について、表3は、カトリック系住民が法律家、医療関係、教師、公務員など一定の教育水準を必要とする職業に就業する割合が高まっていることを示している。当時、教育の拡大と競争試験の導入を受けて、クロンゴースやキャッスルノック・カレッジなどのカトリック系の学校では、競争試験のための特別クラスを編成するという状況まで生まれたのである。そして、1899年から1900年の間に、専門的な職業訓練のためのカレッジに約900人の学生が就学していた³⁴⁾。

(表3) 1861年～1991年におけるカトリック系知識人の就労状況

	1861年	1871年	1881年	1891年	1901年	1911年
法律専門職	873	736	837	848	975	999
(%)	34	35	40	41	44	44
医療関係	971	830	968	887	951	1,092
(%)	35	34	39	39	43	48
公務員	420	2,227	2,707	3,324	4,875	5,998
(%)	39	50	54	53	59	61
教師	11,034	12,350	13,535	13,015	12,689	12,721
(%)	57	62	64	62	62	69
建築家、会計士、技術者	498	1,050	1,261	1,038	1,450	1,618
(%)	31	43	45	42	42	46
アイルランドにおけるカトリック系人口	4,505,265	4,105,867	3,960,891	3,547,307	3,308,661	3,242,670
(%)	77.69	76.69	76.54	75.4	74.21	73.86

(出典) John Hutchinson, *The Dynamics of Cultural Nationalism; The Gaelic Revival and the Creation of the Irish Nation State*, p.262. より作成。

カトリック系住民の場合、1861年の国勢調査を見ると、当時の人口は571,690人であり、全人口の77.69%を占める最大宗派であった。しかしながら、治安に関わる機関に採用されているカトリック系住民は18%であり、政府機関の職員には39%程度が採用されていた。また、アイルランドにおける知事や市長などの官職には、24%の者が就いていた³⁵⁾。

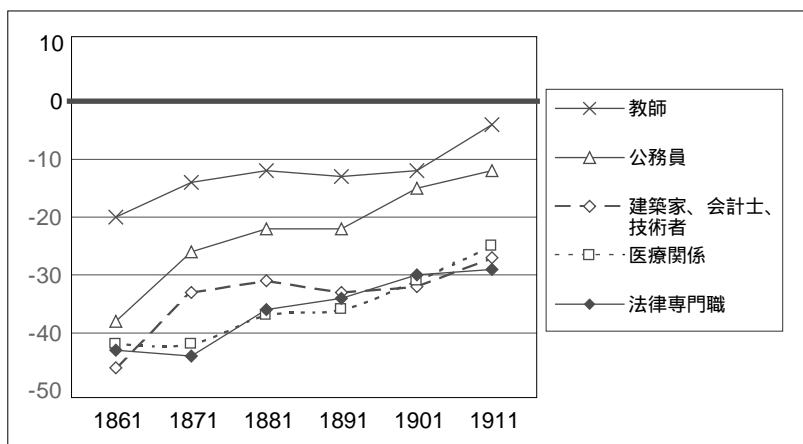
英国政府は、教育制度改革に照応して、カトリック系住民の行政サービス部門への進出を促す政策を進めることになる。かかる政策の一環として、4つの主要な部局が設置されている。1881年に土地委員会、1891年の人口過密地域委員会、農工教育局(1899年)、全国保険委員会(1911年)がそれである。これらの部局は1914年段階で、その50%となる5000人あまりの職

員をカトリック系のアイルランド出身者から登用していた³⁶⁾。アイルランドにある英国行政諸機関において採用されている者を加えると約24,000人相当になり、そのうち20,000人は郵便局職員として採用されていたのである³⁷⁾。

表3によると、最も顕著な伸びを見せているのが、公務員であり、1870年の競争試験導入の効果が見られる部門である。かかる部門では、1861年段階では、39%(420人)であったものが、1911年には61%(5,998人)と10倍以上の拡大を示している³⁸⁾。そのほか、法律職を見ると、1871年段階、全体の35%(736人)であったものが、1911年には44%(999人)に拡大している。また、医療関係についても、同様に、1871年から1911年にかけて、34%から48%に拡大しているのである。しかもこの数字は、英国本土と帝国において職を得た者の数は含まれていない。これを含めると、少なく見積もっても、アイルランドでの数字の1.5倍にはなると考えられている³⁹⁾。

しかし、現実には、そうした教育を受けたカトリック系中間層はイングランドやその他の地域に専門的な職を求めて、移動せざるを得なかったという実態がある。表4によると、1911年まで、カトリック系住民はかれらがアイルランドの全人口に占める割合に比例して、専門的な職種で雇用されていたとは言えない実態が明らかになる。実態は、カトリック系住民にとって雇用状況の改善が見られたのは、下級の公務労働、教師、社会的に評価の低い専門職、事務職に限られていたのである。高い専門的能力を必要とする職種はプロテスタントに限られていたし、公務員の場合、1906年まで約1600の上級ポストも同様の傾向を示していたのである⁴⁰⁾。

(表4) カトリック系人口に占めるカトリック系知識人の就労状況



(出典) 表3より作成。

(備考) 1861年から1911年までのカトリック系人口を基準値0として、各5つの分野でのカトリック系の就業率を試算した。

また、表5が示しているように、民間部門を見ても、ホワイトカラーとされる職種では、カトリック系住民の比率は著しく低い傾向を示していた。19世紀後半、アイルランドでは、銀行業、商業部門、交通部門の拡大を見ていたが、採用にあたって、プロテスタント系住民と同等の教育を受けていたとしても、カトリック系住民を排除するような条件が存在していた。たとえば、銀行業の場合のように、入行を希望する銀行に一定の預貯金があるかどうかや6ヶ月から1年の無給による試用期間を設けるなどの条件が付けられていた⁴¹⁾。また、その他の部門においても、多くの場合、売り子などのショップ・アシスタントとして不安定な雇用条件のもとに置かれていたのである。そして、のちのゲール協会を大衆的に支える母体層となっていくのが、ショップ・アシスタントとして働く教育を受けたカトリック系住民であった⁴²⁾。

(表5) 1871年～1911年における民間事業所におけるカトリック系住民の就労状況

	1871年	1881年	1891年	1901年	1911年
民間事業所に就労する カトリック系事務職員数	5,769	6,178	7,563	10,661	13,156
(%)	51	53	46	48	48

(出典) John Hutchinson, *The Dynamics of Cultural Nationalism; The Gaelic Revival and the Creation of the Irish Nation State*, p.273. より作成。

もう一つ注目しておく点がある。これまで見てきたように、この時代、カトリック系住民にとっては、教育と職業に関して社会的流動性の高い時代であり、条件付ではあっても法律家や医師など伝統的に地位ある職業に着くことが形式的に可能になったことは事実である。実際、20世紀初頭のユニバーシティカレッジ・ダブリンでは、こうしたカトリック系中間層を多数輩出するようになっていた⁴³⁾。だが、それゆえ、そこには職業のポストに対して就労希望者の社会的過剰という問題が存在することになる⁴⁴⁾。

この時代、カトリック系の中間層は社会的流動性を獲得したかに見えたが、実態的には、過剰な競争と宗派的な差別の問題が存在していたのである。結果として、中等教育以上の学校を卒業したカトリック教徒は、高い失業率と自分の能力を活かすことのできない希望しない職業に着くか、公務員や教師となって低いポジションでの仕事を受け入れるかの選択を迫られたのである⁴⁵⁾。表2が示しているように、カトリック教徒の実数とその占める割合ともに改善されている。しかし、そこに問題があった。それは、カトリック系住民に対して、プロテスタント系住民や英国本土からやって来た者に比べ、カトリック系人口の高い割合からして、はるかに厳しい過剰な競争を強いることになったということである⁴⁶⁾。つまり、このことは、カトリック系中間層にとって、過剰な競争に巻き込まれることを意味しても、自らの専門性を活かし希望する職業に就く機会が開かれたことにはならなかったと言えるのである。

たとえば、当時、医師の場合は、英国および大英帝国内で職を探ることができたが、法律家の場合はそうはいかなかった。例えば、公務員への転進という場合にも、実態的にはけっして好ましい条件ではなかった。つまり、当時、カトリック系住民は、競争試験によって登用されたとしても、英国本土とは異なり、その後の昇進の可能性はほとんど見こめなかったのである。むしろ、英国の行政機関における国家への忠誠を守る意味で、上級の公務にはプロテスタント系住民を登用する傾向が強く見られたのである⁴⁷⁾。

公務員採用についても、3つの障害が存在していた。第1は、アイルランドにおける競争試験が非常な過剰競争になっていたこと。第2に、採用にあたっての宗派的な制約が存在していたことである。アシュボーン卿は、カトリック教徒を排除するために、カトリック系学校の卒業生よりもトリニティ・カレッジのプロテスタント系卒業生に有利になるように、競争試験の科目として、ラテン語、英語、そして法学を加えることを主張し、実施にうつされていた⁴⁸⁾。第3に、行政機関の各部門のトップには、英国から派遣された者が任用されていたため、現地採用のカトリック系中間層には昇進の機会が著しく制限されていたのである⁴⁹⁾。

もう一つ、カトリック系中間層の進路として注目されるのが教師である。この分野においても、過剰供給の問題が存在したが、それ以上に、処遇や給与、キャリア形成、終身雇用の保証などの点で、プロテスタント系住民や英国からやってきた者に比べて、著しく劣悪な状態に置かれていた。しかも、職業上、アイルランドの歴史や文化に関するカリキュラム作成には関与できない地位に置かれていたのである⁵⁰⁾。

当時、教師の職にあった女性活動家のハンナ・スケフィンソンは、こうしたアイルランドのカトリック系知識人が置かれている実態について、次のように述べている。「大学を卒業した人たちが、腕の良い調理師なら鼻であしらうような賃金しか受け取っていないことを私は知っている⁵¹⁾」と。

すなわち、教育を受けた中間層のカトリック系住民にとって、英国は平等な機会を獲得できる土地ではなかったのである。

かくして、カトリック系住民に対して、形式的に社会的な上昇の可能性が広がったことが、同時に政府に対する抵抗運動を引き起こす前提条件を提供することになったと言うことができる。しかし、この前提条件がナショナリズムの運動にどのような転化していったのかが次の問題である。

注

1) Brian Barry, "Nationalism", D.Miller, J.Coleman, W.Connolly and A.Ryar(eds.) *The Basil Blackwell Encyclopaedia of Political Thought*, Oxford, 1987, pp.352-354.

2) John Hutchinson, *The Dynamics of Cultural Nationalism; The Gaelic Revival and the Creation of the Irish Nation State*, London, 1987, pp.15-17, 40-42.この視点からナショナリズム運

動を検討するにあたって、ロンドン大学のジョン・ハッチンソンは、政治的ナショナリズムと文化的ナショナリズムという2つのタイプのナショナリズムの相互作用とその現れ方を通して、かかる問題に接近している。

ハッチンソンによると、政治的ナショナリズムとは、ネイションを合理主義的な観点から教育された市民からなる一元的な統一されたものと考え、このネイションを代表する国家の建設を追求する運動としている。そして、かかる運動は、伝統を排し、進歩的で「科学主義」的な文化水準に人々を高めることを追求する傾向が強いと主張する。それゆえ、大衆的な支持を勝ち取り、すべての階層の人々を動員するために、過去の歴史や宗教、そしてエスニックな要素に訴えかけるといった戦術を取りつつも、第一義的な目的は、集権的な大衆の組織体を構築し、すべての伝統主義的な障壁を破壊し、一つの目的 政治的自律 を達成することに置かれた運動ということになる。

次に、文化的ナショナリズムについて、ハッチンソンは、国家に対する政治的選択肢の一つとして、政治的ナショナリスト運動を媒介にして作り出されてきたものであると主張する。だが、文化的ナショナリストは、ネイションを国家としてではなく、独自の歴史を持った共同体として把握し、上から国家のように形成されるものでなく、下からの編成されてくるものと考えているのである。それゆえ、文化的ナショナリストは、インフォーマルで集権的でない組織体を形成し、日常生活のあらゆる側面にネイションの意識を注入していくことを主たる目的としていたと言う。

しかし、ハッチンソンは、そうした文化的ナショナリズムの運動は、政治的な運動体にとって代わられる運命にあったと言う。なぜなら、文化ナショナリストの運動はそれ自体として、組織、指揮命令、財政などの面から国家権力に対して対抗する力を持っていなかったからであり、かれらがその目的を追求する過程で、国家建設を指向する運動に傾斜していく傾向が見られるからであると指摘する。その意味で、ハッチンソンは政治的ナショナリズムと文化的ナショナリズムは運動の戦略的な目的を異にしつつも、相互補完的な役割を果たすものであり、これら2つのタイプのナショナリズムは一つのサイクルを示し、循環的な現れ方をするという仮説を示している。

だが、この仮説について、そうした循環的な現れ方をなぜするのかという問題が残されるのである。それゆえ、ハッチンソンの分析枠組みに関する理論的レベルでの批判的考察が必要となるが、この課題は別稿に譲ることにしたい。

- 3) Anthony D. Smith, *Nationalism in the Twentieth Century*, New York, 1979, p.158.
- 4) John Hutchinson, *op.cit.*, pp. 3-4.
- 5) 知識人という概念について、拙稿「アイルランドにおけるナショナリズム運動と知識人 1840年代を中心に」(大阪外国語大学国際関係講座編『国際社会への多面的アプローチ』, 大阪外国語大学, 2001年, 82-84ページ)を参照のこと。
- 6) Anthony D. Smith, *op.cit.*, p.158. John Hutchinson, *op.cit.*, pp. 3-4.
- 7) S. Cronin and R. Rochford (eds.), *Freedom the Wolfe Tone Way*, Tralee, 1973, p.78.
- 8) V.T.H. Delany, *The Administration of Justice in Ireland*, Dublin, 1970, pp.79-80.
- 9) E. W. Cohen, *The Growth of the British Civil Service 1780-1939*, London, 1941, pp.75-153.
- 10) R. Barry O'Brien, *Dublin Castle and the Irish People*, Dublin, 1909, pp.10-17.
- 11) P.J.Jupp, "Irish M.P.s at Westminster in the Early Nineteenth Century", *Historical Studies*, Vol. 1, London, 1969, pp.65-80. 18世紀のアイルランドでは、カトリック系住民による土地所有はアイルランド全土のわずか5%に過ぎず、カトリック系住民の大部分が零細農ないしは農業労

働者として従事していた。1698年のカトリック刑罰法(Penal Law)の制定と一連の刑罰法強化により、18世紀を通して、政治的、経済的にも、アングロ・アイリッシュ(ニュー・イングリッシュ)、つまり国教会派プロテスタントの圧倒的優位という構造が確立されていくことになる。こうした状況の中で、アルスターのプロスピテリアン派プロテスタントによるアメリカへの大量移住が発生するが、同時にかねはカトリック系農民と連携した抵抗運動を展開するようになる。オーク・ボーイズやスティール・ボーイズなどの結社がそれである。

- 12) 1840年代のアイルランドにおけるナショナリズム運動については、拙稿「アイルランドにおけるナショナリズム運動と知識人 1840年代を中心に」(大阪外国語大学国際関係講座編『国際社会への多元的アプローチ』,大阪外国語大学,2001年)を参照のこと。
- 13) G. O. Tuathaigh, *Ireland before the Famine 1798-1848*, Dublin, 1972, pp.160-162.
- 14) R.F.Foster, *Modern Ireland*, London, 1988, p.303. B.M.Walker(ed.) *Parliamentary Election Results in Ireland, 1801-1922*, Dublin,1978, pp.vii-viii.
- 15) R. Dudley Edwards, "The Contribution of Young Ireland to the development of the Irish National Idea", in S. Pender(ed.) *Feilscribhinn Torna : Essay and Studies Presented to Professor Tadhg Ua Donnchadha*, Cork, 1947, pp.115-133.
- 16) *Ibid.*, p.133.
- 17) Irish Press(ed.) "History and Proceedings of the '82 Club",Royal Irish Academy, *Haliday Pamphlets 1845*, Dublin, 1948. *Freeman's Journal*, 12 July. 1848.
- 18) Malcolm Brown, *The Politics of Irish Literature*, London, 1972, p. 27.
- 19) Anthony D. Smith, *Theories of Nationalism*, New York, 1983, pp.230-54. *Nationalism in the Twentieth Century*, New York,1979, p.158.アントニー・D・スミスは、「科学主義的な国家」について、効率性を追求するために科学的な技術や手法を駆使して、公共的な目的のために、国家領域内の人々を画一化に統治する体制であると定義している。そこで、スミスは、18世紀のヨーロッパにおける「科学主義的な国家」について、4つの特徴を示している。(1)人民大衆の同化と統合、(2)周辺のエスニシティに対する差別、(3)中央集権化、(4)政府レベルの科学主義と合理主義の浸透である。これらは、英国ではチューダー朝時代からすでに始まっていたものである。啓蒙主義と結びついた君主によって、統治レベルにおいて合理性と科学的技術を導入しようとする動きであった。この動きは、政治的および軍事的な影響力の強化という目的にそったものであり、イングランドの場合は、産業革命が「科学主義的な国家」へ移行する起動力となったとしている。こうした転換は、伝統社会においては、これまでの人格的および階層序列的な支配=被支配関係を脅かすもの、支配層の利益を損うものとして理解されていたとしている。
- 20) E. W. Cohen, *op.cit.*, p.70.
- 21) Jacqueline R. Hill, "The Intelligentsia and Irish Nationalism in the 1840s", *Studia Hibernica*, vol.20, Dublin,1980, p.89.
- 22) *Ibid.*
- 23) *Ibid.*,p.77.
- 24) *Census of Ireland 1841*, General Report.
- 25) *Pilot*, 23 April 1847.
- 26) G.A.Cahill, "Irish Catholicism and English Toryism", *Reviews of Politics*, Vol.19, No.1, 1957,pp.62-76.

27) Jacqueline R. Hill, *op.cit.*, pp.96-97.

28) *Ibid.*, pp.108-109.

29) 19世紀アイルランドにおける大飢饉(1846年から1851年)は、アイルランドにおける政治的、経済的な分水嶺と言われている。それは、この時期を境に、アイルランドの人口構成や階級構成に著しい変化があったとされているからである。この大飢饉によって、1841年当時、8,175,124人いたアイルランドの人口は、1851年には、6,552,385人まで減少した。それは、大飢饉を原因としたアメリカやカナダ、オーストリアへの大量の移民に加え、農業労働者や零細農民に見られる高い死亡率によるものであった。1846年から1851年の死亡者数は、約1,082,000人にのぼる。とくに、西部のコナハトでは、人口の40.4%が飢饉により犠牲となった。その中でも、マーヨ郡は58.4%、スライゴ郡で52.1%、ロスコモン郡で49.5%という高い数字が記録されている。

また、1845年から1855年の間のアイルランドを脱出した移民者は、約2,100,000人いたとされている。こうした大飢饉による死亡者と移民者の激増は、とくに、マーヨ、スランゴ、ロスコモン、ドニゴール、リムリックなどアイルランド北西部および西部に大きな影響を及ぼすことになる。つまり、これらの地域はゲール語を媒介にしたゲール的な伝統的社会が残っていたところであり、これがほぼ崩壊するという状況が生じたのである。James S. Donnelly Jr., "Excess Mortality and Emigration", W. E. Vaughan(ed.) *A new History of Ireland ; Ireland under the Union , 1801-1870*, Oxford, 1989, pp.350-356. W. E. Vaughan and A. J. Fitzpatrick(eds.) *Irish Historical Statistics; Population 1821-1971*, Dublin, 1978, p. 3.

30) Brendan O'Leary and John McGarry, *The Politics of Antagonism: Understanding Northern Ireland*, London, 1996, pp.85-86.

31) *Ibid.*, p.85. 1861年の国勢調査によると、当時、総人口の10%程度を占める知識人のうち、ほぼ90%が長老派のプロテスタントであったと記録されている。長老派系のプロテスタントは法律関係の職業においては全体の7%程度であったが、医薬系の職業については、70%が彼らによって占められていた。そして、長老派プロテスタントは文筆家の14%、新聞記者の22%を占めていた。文筆家や新聞の編集者に限って言えば、カトリック系が29%と45%を占めていたのである。

また、非国教会系の住民については、雇用機会の拡大が見られる。非国教会系の人口は当時、503,684人であり、アイルランドの人口に占める割合は36%であった。非国教会系住民のなかでもスコットランド系の長老派は行政サービス部門への進出しつあった。それ以外の非国教会系の住民は46,565人であり、全人口の3%であった。このうち、アイルランドにおける知事や市長などの官職に就いていた者は3%であったが、治安にかかわる機関の職員として採用されていた者が6%、また11%が政府機関の職員として採用されていた。アイルランドにおける非国教会系住民の場合、その人口規模からして、公共サービス部門への進出は相対的に進んでいたと考えられている。

32) T.J.Durcan, *History of Irish Education from 1800*, Bala(Wales) 1972, p.40-41.

33) *Ibid.*, p.76. 行政サービス部門における競争試験の導入は、1855年、帝国レベルで、まず、インドにおいて実施され、1870年には、英国本土とアイルランドで採用された。

34) *Ibid.*

35) Jacqueline R. Hill, *op.cit.*, pp.99-100.

36) R.B.McDowell, *The Irish Administration(1800-1914)*, London, 1964, p.35.

- 37) *Ibid.*, p.27.
- 38) John Hutchinson, *op.cit.*, p.261.
- 39) *Ibid.*
- 40) R.B.McDowell, *op.cit.*, pp.35-37. 表4は, Brendan O'Leary and John McGarry, *op.cit.*, p.82, Figure 2.4を参考にした。
- 41) John Hutchinson, *op.cit.*, p.272.
- 42) *Ibid.*, p.287.
- 43) Susan M. Parkes, "Higher Education, 1793-1908", W.E.Vaughan (ed.), *A new History of Ireland ; Ireland under the Union 1870-1921*. Oxford, 1996, pp.567-568.
- 44) R.B.McDowell, *op.cit.*, pp.37-38.
- 45) *Ibid.*, p.39.
- 46) *Ibid.*
- 47) *Ibid.*, pp.39-41.
- 48) M.Tierney, *Eoin MacNeill: Scholar and Man of Action 1867-1945*, Oxford, 1980, p.9.
- 49) R.B.McDowell, *op.cit.*, pp.35-37.
- 50) T.J.McElligott, *Secondary Education Ireland 1870-1921*, Dublin, 1981, p93-113.
- 51) *Ibid.*, p.93.

Irish Nationalist Movements and Intelligentsia in Modern Ireland (1)

The purpose of this paper is to show that cultural nationalism and political nationalism have been significant ideological forces adopted by a rising intelligentsia as a political option against the state. Cultural nationalism and political nationalism represent two different concepts of the nation, and form distinctive organisations and political strategies. Cultural nationalists perceive the nation not as a state but as a historical community, and promote a communitarian vision of the nation. By contrast political nationalists perceive the nation as a homogeneous collectivity of citizens and promote a state-oriented programme. Thus, this paper explains the conjunction between Irish nationalist movements and the intelligentsia in Modern Ireland.

(MINAMINO, Yasuyoshi 本学部助教授)